

# 東京ゼロエミ住宅認証審査業務約款

日本タリアセン株式会社

申請者等（以下「甲」という）及び日本タリアセン株式会社（以下「乙」という）は、東京ゼロエミ住宅に係る関連法令等を遵守し、この約款及び「日本タリアセン株式会社東京ゼロエミ住宅認証業務規程」（以下「規程」という）に定められた事項を内容とする契約（以下「この契約」という）を履行する。

#### （甲の責務）

- 第1条 甲は、依頼する認証業務の区分に応じ、申請に係る住宅に関し必要な事項を乙所定の東京ゼロエミ住宅設計確認審査申請書、同設計変更確認審査申請書又は同工事完了検査申請書（以下「申請書」という。）に明記しなければならない。
2. 甲は、規程に従い、依頼書ならびに必要な図書を乙に提出しなければならない。
  3. 甲は、前2項に加え、乙の請求があるときは、乙の認証業務の遂行に必要な範囲内において、引受承諾書に定められた認証業務の対象となる住宅（以下「対象住宅」という。）の計画その他必要な情報を遅滞なくかつ正確に乙に提供しなければならない。
  4. 甲は、規程に基づき算定され引受承諾書に定められた額の料金を、第4条に規定する日（以下「支払期日」という。）までに支払わなければならない。
  5. 甲は、乙の認証業務において、対象住宅の計画に関し乙がなした認証要件への適合に関する質疑事項に対し、速やかに提出した書類等の修正又はその他の必要な措置をとらなければならない。

#### （乙の責務）

- 第2条 乙は、関係法令等によるほか規程に従い、公正、中立の立場で厳正かつ適正に、認証業務を行わなければならない。
2. 乙は、引受承諾書に定められた認証業務を次条に規定する日（以下「業務期日」という。）までに行わなければならない。
  3. 乙は、甲から乙の認証業務の方法について説明を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

#### （業務期日）

- 第3条 乙の業務期日は、対象住宅の規模等に応じた標準的な業務の処理期間を定め、甲へ提示する。
2. 乙は、甲が第1条及び第6条第1項に定める責務を怠った時、その他不可抗力により、業務期日までに業務を完了することができない場合には、甲に対しその理由を明示の上、業務期日の延期を請求することができる。
  3. 甲が、乙にその理由を明示し書面でもって業務期日の延期を申し出た場合で、乙がその理由が正当であると認める場合には、乙は業務期日の延期をすることができる。
  4. 第2項及び第3項の場合において、必要と認められる業務期日の延期その他の必要事項については甲・乙協議して定める。

### (適合審査手数料の支払期日)

第4条 甲の支払期日は、乙が発行する請求書に記載された支払期日とする。

2. 甲と乙は、別途協議により合意した場合には、他の期日を取り決めることができる。
3. 甲が、第1項の支払期日までに支払わない場合には、乙は、証明書を発行しない。この場合において、乙が当該証明書を発行しないことによって甲に生じた損害については、乙はその賠償の責めに任じないものとする。

### (適合審査手数料の支払方法)

第5条 甲は、規程に基づき、別途乙が定める認証業務手数料（以下「手数料」という。）を、前条の支払期日までに、乙の指定する銀行口座に振込みの方法で支払うものとする。なお、振込みに係る費用は甲の負担とする。

2. 甲と乙は、協議により合意した場合には、別の支払方法をとることができる。

### (証明書交付前の変更依頼)

第6条 甲は、証明書の交付前までに甲の都合により対象住宅の計画を変更する場合は、双方合意の上定めた期日まで速やかに乙に通知するとともに、変更部分の関係図書を乙に提出しなければならない。

2. 乙が、前項の変更を大規模なものと認めた場合にあっては、甲は、当初の申請を取り下げ、別件として改めて乙に申請を依頼しなければならない。
3. 前項に規定する依頼の取り下げがなされた場合は、次条第2項の契約解除があったものとする。

### (甲の解除権)

第7条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、乙に書面をもって通知してこの契約を解除することができる。

- (1) 乙が、正当な理由なく、認証業務を第3条第1項に定める業務期日までに完了せず、又その見込みのない場合
- (2) 乙がこの契約に違反したことにつき、甲が相当期間を定めて催告してもなお是正されないとき
2. 前項に規定する場合のほか、甲は、乙の認証業務が完了するまでの間、いつでも乙に書面をもって依頼を取り下げる旨を通知してこの契約を解除することができる。
3. 第1項の契約解除の場合、甲は、手数料が既に支払われているときはこれの返還を乙に請求することができる。また、甲は、その契約解除によって生じた損害について、その賠償の責めに任じないものとする。
4. 第1項の契約解除の場合、前条に定めるほか、甲は、損害を受けているときは、その賠償を乙に請求することができる。
5. 第2項の契約解除（依頼の取り下げ）のうち、乙は、手数料が既に支払われているときはこれを甲に返還せず、また当該料金がいまだ支払われていないときはこれの支払を甲に請求することができる。
6. 第2項の契約解除の場合、前項に定めるほか、乙は、損害を受けているときは、その賠償を甲に請求することができる。

### (乙の解除権)

第8条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、甲に書面をもって通知してこの契約を解除することができる。

- (1) 甲が、正当な理由なく、第4条第1項に定める支払期日までに支払わない場合
- (2) 甲がこの契約に違反したことにつき、乙が相当期間を定めて催告してもなお是正されないとき
2. 前項の契約解除のうち、乙は、料金が既に支払われているときはこれを甲に返還せず、また当該料金がまだ支払われていないときはこれの支払を甲に請求することができる。また、乙は、その契約解除によって甲に生じた損害について、その賠償の責めに任じないものとする。
3. 第1項の契約解除の場合、前項に定めるほか、乙は、損害を受けているときは、その賠償を甲に請求することができる。

### (乙の免責)

第9条 乙は、認証業務を実施することにより、甲の依頼に係る住宅が建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律並びにこれらに基づく命令及び条例の規定に適合することを保証しない。

2. 乙は、認証業務を実施することにより、甲の依頼に係る住宅に瑕疵がないことを保証しない。
3. 乙は、甲が提出した認証業務依頼関係図書に虚偽があることその他に事由により、適切な適合認証業務を行うことができなかつた場合は、当該認証業務の結果に責任を負わないものとする。

### (東京都への報告等)

第10条 乙の行う認証業務は、東京都知事から業務に関する報告等を求められた場合、認証審査の内容、判断根拠その他情報について報告等を行うことができるものとする。

### (秘密保持)

第11条 乙は、この契約に定める業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

2. 前項の規定は、以下に掲げる各号のいずれかに該当するものには適用しない。
  - (1) 既に公知の情報である場合
  - (2) 甲が、秘密情報でない旨書面で確認した場合
  - (3) 公的な機関等から開示を求められた場合

### (統計処理)

第12条 乙は、この契約に定める認証業務で得た情報を、個人のプライバシーを侵害しない方法で統計処理等を行うことができる。

### (反社会的勢力の排除)

- 第13条 甲及び乙は、自己若しくは自己の役員又はこれらに準ずる者が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団若しくはこれらに準ずる者又はその構成員その他の反社会的勢力に該当しないこと、将来にわたって該当しないこと及びこれらの反社会的勢力と関係を持たないことを表明し、保証する。
2. 甲及び乙は、自己又は第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的言動又は暴力を用いる行為、偽計又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は業務を妨害する行為その他これらに準ずる行為をしてはならない。
  3. 甲又は乙は、相手方が前2項の一にでも違反することが判明したときは、何らの催告を要せず、直ちにこの契約を解除することができる。
  4. 前項によりこの契約が解除された場合、解除した者は、相手方に損害が生じても一切責任を負わず、また解除した者に損害が生じたときは、相手方に対しその損害の賠償を請求することができる。

### (約款の変更)

- 第14条 乙は、この約款が適用される契約の継続中において、法令の改廃、社会経済情勢の変化その他の事情により、この約款を変更する合理的必要性が生じたときは、民法第548条の4(定型約款の変更)の規定に基づき、この約款を変更することができる。
2. 前項による変更後の約款は、乙のウェブサイトへの掲載その他相当の方法により公表し、公表の際に定められる改訂日から適用されるものとする。

### (別途協議)

- 第15条 この契約に定めのない事項及びこの契約の解釈につき疑義を生じた事項については、甲及び乙は信義誠実の原則に則り協議の上定めるものとする。

### (附則)

この約款は 2022 年 9 月 1 日より施行する。

2022 年 8 月 15 日制定